

事業カルテ (3年度決算)

都市計画課

08-04-01-921

住宅ストック対策事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	住生活基本法・住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち					
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり				
	施策	5	良質な住宅の確保と居住環境の形成の促進				
	関連する施策	—	—	—	—	—	
関連する個別計画	多摩市第三次住宅マスタープラン						
関連する報告書など	—						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成27年度に多摩市第三次住宅マスタープランを策定し、基本理念である“住み続けたい魅力にあふれる住まい・住環境の実現”に向け、平成28年度より住宅ストック対策事業を開始した。令和2年度に居住支援相談窓口を、しごと・くらしサポートステーションに併設した。平成29年度に設立した住替え・居住支援協議会(要綱設置)は、令和3年度に居住支援協議会(会則制)に移行した。令和3年度にお部屋探しサポート協力店制度を開始した。						

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成28年度
事業の目的、 令和3年度の目標	福祉関係所管と連携しながら、住替え・居住支援協議会を会則による居住支援協議会へ移行し、相談事業・普及啓発事業等について実施し、住宅確保要配慮者の居住支援を行う。 また、住み替えを希望する市民への支援を検討する。	
予算の執行方法	居住支援協議会運営費(相談事業・セミナー講師謝礼、普及啓発パンフレット・チラシ作成・郵送等)。 居住支援相談窓口運営費(相談窓口業務委託、施設借上、複写機借上、清掃業務委託、機械警備業務委託)。	
事業の成果	住宅セーフティーネット法に基づく住宅確保要配慮者への住居確保。	

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	521	629	581	3,184	4,914	
事業にかかる実コスト	7,571	7,349	7,447	9,881	11,540	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	372	475	457	287	4,538
	都支出金	0	0	0	1,385	188
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	149	154	124	1,512	188
間接経費						
職員人件費	7,050	6,720	6,866	6,697	6,626	
《従事人員数》	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	
その他の人件費	0	0	0	0	0	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	居住支援相談窓口の開所日数	目標	—	276日	293日
		結果	216日	292日	—
成果指標 (アウトカム)	居住支援相談窓口における実相談人数に対する物件確保率 (確保した物件数/実相談人数)	目標	—	30%	40%
		結果	39.1%	50.7%	—

特記事項

—

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
N	B	N	イ	福祉関係所管と連携しながら、居住支援協議会の場を活用し、居住支援を進めて行く。

<住宅ストック対策事業>

◇ 執行状況及び成果等

1 多摩市居住支援協議会

平成 29 年 5 月に多摩市住替え・居住支援協議会を設立し、住宅セーフティネット法に基づく住宅確保要配慮者への支援や住替え支援の検討を行ってきたが、令和 3 年度より、会則による多摩市居住支援協議会に移行した。

(1) ア. 多摩市居住支援協議会の総会実施

委員構成：合計11人(不動産関係団体3人、公的賃貸住宅事業者2人、居住支援団体1人、多摩市2人、顧問2人、オブザーバー1人)
任意団体となったことから委員報酬はなし

イ. 多摩市住替え・居住支援協議会の開催

委員構成：合計13人(学識経験者2人、不動産関係団体4人、公的賃貸住宅事業者2人、居住支援団体1人、住替え支援団体1人、多摩市3人)

年度	開催数	委員報償額	内 訳	
29	4	135,600円	会長 12,500 円×1人×4回	委員 10,700 円×2人×4回
30	4	135,600円	会長 12,500 円×1人×4回	委員 10,700 円×2人×4回
元	4	124,900円	会長 12,500 円×1人×4回 委員 10,700 円×1人×3回	委員 10,700 円×1人×4回
2	4	124,900円	会長 12,500 円×1人×4回 委員 10,700 円×1人×3回	委員 10,700 円×1人×4回

(2) 相談事業(出張相談会(令和 2 年度終了)・福祉なんでも相談)

年度	事業名	回数	参加人数	相談員謝礼
29	出張相談会	2	22	96,000円
	福祉なんでも相談	4	4	
30	出張相談会	4	41	122,000円
	福祉なんでも相談	4	4	
元	出張相談会	4	36	100,000円
	福祉なんでも相談	4	4	
2	出張相談会	1	3	24,000円
	福祉なんでも相談	0	0	
3	福祉なんでも相談	0	0	0円

(3) 居住支援相談窓口相談実績

年度	利用者		住居確保件数
	実人数(年間)	延人数(※)	
2	46	124	18
3	67	180	34

※利用者延人数は、月ごとの利用者実人数の合計。複数月利用する方がいるため実人数(年間)よりも多くなる